

様式第1

第 号
平成 年 月 日

文部大臣 殿

県(都道府)知事 印

平成 年度在外教育施設派遣教員経費交付金交付申請書

在外教育施設派遣教員経費交付金交付要綱第4条の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

交 付 申 請 額 千円

派遣教員内訳

派遣教員氏名	派遣先学校名	委 嘱 期 間 (当該年度分)	委 嘱 期 間 中 の 国 内 の 職 名	経 験 年 数
(都道府県)		月		年 月
(学校法人)				

添付資料

- 1 様式第1別紙による派遣教員経験年数算定表
- 2 経験年数算定の基礎とした都道府県の条例・規則等

様式1別紙1

都道府県に係る派遣教員の経験年数算定表

委嘱期間中の 国内の職名		都道府県 名
派遣教員氏名 (生年月日)	(昭和 年 月 日)	

区分	期間等	年月数	換算率	号俸換算率	経験年数	
基礎学歴 ()取得	昭和 年 月				年	月
在学期間						
ア (ア)	年 月 日~年 月 日	年月	$\frac{100}{100}$			
(イ)	年 月 日~年 月 日	年月	$\frac{100}{100}$			
イ (ア)	年 月 日~年 月 日	年月				
(イ)	年 月 日~年 月 日	年月				
以外の期間						
ア	年 月 日~年 月 日	年月				
イ	年 月 日~年 月 日	年月				
ウ	年 月 日~年 月 日	年月				
エ	年 月 日~年 月 日	年月				
オ	年 月 日~年 月 日	年月				
公立学校 教職期間						
ア	年 月 日~年 月 日	年月	$\frac{100}{100}$			
イ	年 月 日~年 月 日	年月	$\frac{100}{100}$			
ウ	年 月 日~年 月 日	年月	$\frac{100}{100}$			
エ	年 月 日~年 月 日	年月	$\frac{100}{100}$			
小計						
調整年数 (卒)						
基準学歴 区分 調整年数						
合計						

様式1別紙2

学校法人に係る派遣教員の経験年数算定表

委嘱期間中の 国内の職名		学 校 名 法 人 名
派遣教員氏名 (生年月日)	(昭和 年 月 日)	

区 分	期 間 等	年 月 数	換算率	号俸換算率	経 験 年 数	
基礎学歴 ()取得	昭和 年 月				年	月
在学期間						
ア (ア)	年 月 日~年 月 日	年 月	100			
(イ)	年 月 日~年 月 日	年 月	100			
イ (ア)	年 月 日~年 月 日	年 月				
(イ)	年 月 日~年 月 日	年 月				
以外の期間						
ア	年 月 日~年 月 日	年 月				
イ	年 月 日~年 月 日	年 月				
ウ	年 月 日~年 月 日	年 月				
エ	年 月 日~年 月 日	年 月				
オ	年 月 日~年 月 日	年 月				
学校教職 期間						
ア	年 月 日~年 月 日	年 月	100			
イ	年 月 日~年 月 日	年 月	100			
ウ	年 月 日~年 月 日	年 月	100			
エ	年 月 日~年 月 日	年 月	100			
小 計						
調整年数 (卒)						
基準学歴 区分 調整年数						
合 計						

〔派遣教員経験年数算定表記入要領〕

- 1 「換算率」は、人事院規則9 8(以下「規則」という。)別表4(経験年数換算表)に相当する都道府県(学校法人)の定めによること。
- 2 「号俸換算率」は、規則第15条に相当する都道府県(学校法人)の定めによること。
- 3 「基礎学歴」は、新高卒、旧中5卒又は旧中4卒のいずれかとなる。
- 4 「在学期間」は、次により行うものとする。
 - ア 学校又は学校に準ずる教育機関における在学期間で、正規の修学年数内の期間
 - イ 上記ア以外の在学期間
- 5 「調整年数」は、規則別表第2又(教育職俸給表(三)等級別資格基準表)備考に相当する都道府県(学校法人)の定めによる調整年数とする。
- 6 「基準学歴区分調整年数」は、次により行うものとする。

基準学歴区分が短大卒に属する者.....	2年
基準学歴区分が高校卒に属する者.....	4年
- 7 この様式で算定しがたい場合には、算定方法を詳細に記載した他の書類をもって、この様式にかえることができる。